

# 平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年 5月23日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 財務部長  
氏名 斉藤久雄

TEL(0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成12年 5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年 6月29日

## 1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	100,290	0.7	1,543	21.7	2,190	17.4
11年3月期	100,961	5.4	1,267	2.5	1,864	14.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	909	65.2	9 29	7 85	1.8	2.0	2.2
11年3月期	550	143.8	5 59	4 77	1.1	1.9	1.8

- (注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 97,898,643株 11年3月期 98,410,118株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年3月期	6 00	3 00	3 00	585	64.4	1.1
11年3月期	6 00	3 00	3 00	590	107.2	1.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
12年3月期	120,697	54,020	44.8	553	43
11年3月期	98,901	49,366	49.9	501	64

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 97,610,118株 11年3月期 98,410,118株

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,300	1,100	4,540	3 00	—	—
通期	101,000	2,300	9,190	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円15銭

# 貸借対照表

平成12年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	48,403	40.1	40,617	41.1	7,786
現金及び預金	4,276		3,399		877
受取手形	5,880		6,114		234
営業未収金	13,600		13,270		329
有価証券	18,946		13,564		5,381
自己株式	0		5		5
貯蔵品	145		103		41
前払費用	248		314		66
繰延税金資産	409		-		409
短期貸付金	573		831		258
未収入金	1,387		1,337		50
短期金融資産	2,630		-		2,630
その他の流動資産	350		1,716		1,365
貸倒引当金	44		39		4
固 定 資 産	72,293	59.9	58,284	58.9	14,009
(有形固定資産)	( 61,730)	(51.2)	( 48,217)	(48.7)	( 13,513)
建 物	18,627		18,625		2
構 築 物	1,797		1,865		67
機 械 装 置	921		825		96
車 両 運 搬 具	4,332		4,411		78
工 具 器 具 備 品	441		479		38
土 地	35,391		21,688		13,702
建 設 仮 勘 定	217		321		103
(無形固定資産)	( 391)	( 0.3)	( 368)	( 0.4)	( 23)
借 地 権	251		264		13
施 設 利 用 権	29		32		3
電 話 加 入 権	71		70		0
ソ フ ト ウ ェ ア	39		-		39
(投資等)	( 10,170)	( 8.4)	( 9,698)	(9.8)	( 472)
投 資 有 価 証 券	3,831		3,836		5
子 会 社 株 式	1,329		1,136		193
長 期 貸 付 金	939		540		398
差 入 保 証 金	2,300		2,332		31
長 期 前 払 費 用	17		66		49
そ の 他 の 投 資 金	1,832		1,882		49
貸 倒 引 当 金	79		95		15
資 産 合 計	120,697	100.0	98,901	100.0	21,796

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	45,970	38.1	26,209	26.5	19,760
営 業 未 払 金	8,024		7,781		243
短 期 借 入 金	11,680		11,350		330
1年以内償還転換社債	18,823		-		18,823
未 払 金	977		648		328
未 払 法 人 税 等	1,006		694		311
未 払 消 費 税 等	544		381		163
未 払 費 用	2,905		2,966		61
預 り 金	547		604		56
賞 与 引 当 金	1,347		1,405		58
設 備 支 払 手 形	-		289		289
そ の 他 の 流 動 負 債	114		87		26
固 定 負 債	20,706	17.1	23,324	23.6	2,618
社 債	7,000		-		7,000
転 換 社 債	-		18,823		18,823
繰 延 税 金 負 債	3,397		-		3,397
再評価に係る繰延税金負債	5,746		-		5,746
退 職 給 与 引 当 金	4,533		4,475		57
そ の 他 の 固 定 負 債	29		26		2
負 債 合 計	66,676	55.2	49,534	50.1	17,142
(資本の部)					
資 本 金	14,182	11.8	14,182	14.3	-
法 定 準 備 金	15,852	13.1	15,789	16.0	63
資 本 準 備 金	14,687		14,687		-
利 益 準 備 金	1,165		1,102		63
再 評 価 差 額 金	8,020	6.7	-		8,020
剰 余 金	15,964	13.2	19,394	19.6	3,430
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,167		10,424		3,256
退 職 手 当 基 金	210		200		10
別 途 積 立 金	7,660		7,660		-
当 期 未 処 分 利 益	925		1,108		183
(うち当期純利益)	( 909)		( 550)		( 359)
資 本 合 計	54,020	44.8	49,366	49.9	4,653
負 債 及 び 資 本 合 計	120,697	100.0	98,901	100.0	21,796

# 損益計算書

自平成11年4月1日 至平成12年3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業収入	100,290	100.0	100,961	100.0	670	0.7
	営業原価	96,069	95.8	97,019	96.1	949	1.0
	販売費及び一般管理費	2,677	2.7	2,674	2.7	3	0.1
	営業利益	1,543	1.5	1,267	1.2	275	21.7
	営業外収益	962	1.0	896	0.9	65	7.3
	受取利息及び配当金	391		405		13	
	有価証券売却益	96		54		42	
	家賃収入	237		221		16	
	その他の収益	235		215		19	
	営業外費用	315	0.3	299	0.3	15	5.2
支払利息及び割引料	306		261		44		
その他の費用	9		38		29		
経常利益	2,190	2.2	1,864	1.8	325	17.4	
特別 損益 の 部	特別利益	220	0.2	804	0.8	583	72.6
	固定資産売却益	217		649		431	
	投資有価証券売却益	2		50		47	
	貸倒引当金戻入額	-		104		104	
	特別損失	349	0.3	1,183	1.2	834	70.5
	固定資産売却及び除却損	187		429		241	
	有価証券評価損	38		364		325	
	投資有価証券評価損	54		308		253	
	投資有価証券売却損	16		68		52	
	投資有価証券清算損	-		12		12	
役員退職慰労金	7		-		7		
社債発行費	44		-		44		
税引前当期純利益	2,061	2.1	1,486	1.4	575	38.7	
法人税、住民税及び事業税	1,594	1.6	935	0.9	658	70.4	
法人税等調整額	442	0.4	-		442		
当期純利益	909	0.9	550	0.5	359	65.2	
前期繰越利益	267		882		615		
過年度税効果調整額	3,430		-		3,430		
税効果会計の適用に伴う圧縮積立金取崩額	3,722		-		3,722		
利益による自己株式消却額	221		-		221		
中間配当額	292		295		2		
利益準備金積立額	29		29		0		
当期末処分利益	925		1,108		183		

# 利 益 処 分 案

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	925	1,108	183
固定資産圧縮積立金取崩額	2,041	51	1,989
合 計	2,966	1,160	1,806
利 益 処 分 額	2,458	892	1,565
利 益 準 備 金	33	34	1
配 当 金	292	295	2
	(普通配当 1株につき 3円)	(普通配当 1株につき 3円)	
役 員 賞 与 金	35	36	1
(うち監査役賞与金)	( 4 )	( 4 )	( 0 )
固定資産圧縮積立金	87	517	429
退 職 手 当 基 金	10	10	-
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	507	267	240
合 計	2,966	1,160	1,806

- (注) 1.平成11年12月10日に292,822,467円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
- 2.固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産... 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法  
ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。  
無形固定資産... 残存価額を零とする定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費... 支払時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上方法  
貸倒引当金... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率及び個別に見積りした必要額を計上しております。  
賞与引当金... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。  
退職給与引当金... 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

### (1) 税効果会計の適用について

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産409百万円(流動資産)、繰延税金負債3,397百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期利益は442百万円、当期末処分利益は734百万円多く計上されております。

### (2) ソフトウェア(自社利用)の会計処理

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」(当期39百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 貸借対照表注記

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	41,969 百万円	40,731 百万円
2.保 証 債 務	879 百万円	1,164 百万円
3.自 己 株 式 の 数	131 株	20,159 株
4.自己株式の取得・処分		
商法特例法による取締役会の決議に基づく利益消却のための自己株式の取得及び失効の 手続きをしております。		
取得株式(額面普通株式)	800,000 株	- 株
取得価額の総額	221 百万円	- 百万円
株式失効の手続	同株式数の額面普通株式	-
5.土地再評価法の適用について		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 3 号に定める地方税法第 341 条 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税 台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	
再評価前の帳簿価額	21,624 百万円	
再評価後の帳簿価額	35,391 百万円	
6.短期金融資産の表示方法の変更		
従来、「その他の流動資産」に含めて表示しておりました短期金融資産は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、流動資産の「その 他流動資産」に 978 百万円含まれております。		

## 損益計算書注記

	(当 期)	(前 期)
1.特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは土地 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。
2.特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両 の売却によるも のであります。	主なものは建物 の除却によるも のであります。

## リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等
1. 取得価額相当額	1,731 百万円	1,220 百万円
減価償却累計額相当額	867 百万円	874 百万円
期末残高相当額	864 百万円	346 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	243 百万円	121 百万円
1年 超	620 百万円	225 百万円
計	864 百万円	346 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	237 百万円	150 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が 低いため、支払利子込み法によっております。		

## 税効果会計注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

#### 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	184
未払事業税否認	76
退職給与引当金損金算入限度超過額	331
その他	155
繰延税金資産 小計	747
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	747
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,736
繰延税金負債の純額	2,988

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、  
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実行税率	41.74
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.33
住民税均等割等	9.71
その他	2.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.87</u>

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	97,065	96.8	97,892	97.0	827	0.8
貨物自動車 運送事業	( 89,006)	( 88.8)	( 89,757)	( 88.9)	( 750)	( 0.8)
特別積合せ 貨物運送部門	85,602	85.4	86,183	85.4	581	0.7
引越部門	2,009	2.0	2,206	2.2	196	8.9
鉄道利用 運送部門	1,394	1.4	1,367	1.3	27	2.0
倉庫事業	( 8,058)	( 8.0)	( 8,135)	( 8.1)	( 76)	( 0.9)
その他事業	3,225	3.2	3,069	3.0	156	5.1
合 計	100,290	100.0	100,961	100.0	670	0.7

(注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

## 役員 の 異 動

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他役員の異動（6月29日付）

#### （1）新任取締役候補

取締役 財務部長

国 貞 明 良 （（株）第一勧業銀行本店審議役）

#### （2）新任監査役候補

常勤監査役

斉 藤 久 雄 （現 財務部長）

#### （3）退任予定監査役

現 非常勤監査役

高 田 治